

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	017 広島市
--------------	---------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局人権啓発部男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	広島市男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 9 年 4 月 10 日 根拠: 広島市男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	広島市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 9 月 28 日
構 成 員	17 人 (女性 9 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	第2次広島市男女共同参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 3 月 日		― 未定の場合は○をつけてください。
女性活躍推進法の推進計画と一体である	<input type="radio"/>	※いずれか1つに○をつけてください。	
女性活動推進法の推進計画と別に作成			

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	広島市男女共同参画推進条例		
	公 布 日	平成 13 年 9 月 28 日		
	施 行 日	平成 13 年 9 月 28 日		<small>日(ただし、一部平成14年4月1日)</small>
	改 正 日	平成 年 月 日		
	改 正 内 容			
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月		
無の場合	制定等について検討中(あれば、具体的に)			
	特に検討していない			

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

		1:平成28年4月1日	2:平成28年5月1日	3:その他:平成 年 月 日
目 標 値	平成 32 年度まで	40 %	平成 年度まで	%
根 拠	「第2次広島市男女共同参画基本計画」平成23年3月			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法令、条例により設置されている審議会等			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(69)うち女性委員を含む審議会等数(65)	
			延総委員等数(1,182)延女性委員等数(355)	女性比率(30.0)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(69)うち女性委員を含む審議会等数(65)	
			延総委員等数(1,182)延女性委員等数(355)	女性比率(30.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(18)うち女性委員を含む審議会等数(17)	
			延総委員等数(658)延女性委員等数(172)	女性比率(26.1)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(6)	
			延総委員等数(63)延女性委員等数(12)	女性比率(19.0)
目標値以外の目標設定	男女の委員数の割合がいずれの審議会等も40%以上			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・非公表) ・無 ○ 作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・無 ○	
		委員の公募	有 ○ ・無 ○	
		そ の 他	()	

注(*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)-1管理職の在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

				1:平成28年4月1日	2:その他:平成 年 月 日								
	管理職総数(※)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	女 性 管 理 職 の 内 訳									
				部局長相当職		次長相当職			課長相当職				
	(A)=(C+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(C)	うち女性数(D)	女性比率	(E)	うち女性数(F)	女性比率	(G)	うち女性数(H)	女性比率	
本 庁	計	312	19	6.1	19	0	0.0	77	6	7.8	216	13	6.0
	うち一般行政職	248	15	6.0	16	0	0.0	61	5	8.2	171	10	5.8
支庁・地方事務所等	計	340	49	14.4	9	2	22.2	67	5	7.5	264	42	15.9
	うち一般行政職	248	31	12.5	9	2	22.2	52	2	3.8	187	27	14.4
全 体	計	652	68	10.4	28	2	7.1	144	11	7.6	480	55	11.5
	うち一般行政職	496	46	9.3	25	2	8.0	113	7	6.2	358	37	10.3
再 掲	警察関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育委員会	33	3	9.1	0	0	0	5	1	20.0	28	2	7.1

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日 その他: 平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for position (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職), gender (うち女性数), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, and 再掲.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table with columns for performance (勤務成績), interviews (昇任試験, 昇格試験), recommendations (部局等の推薦), experience (経年数), remote work (遠隔地での長期研修, 遠隔地での勤務経験), and other (本人の希望, その他).

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for total applicants (全受験者数), female applicants (女性受験者数), and female ratio (女性受験率%). Rows for 昇任試験 and 昇格試験.

(2)女性公務員の採用状況

平成27年4月1日～28年3月31日

Table with columns for total number (総数), female number (うち女性数), and female ratio (女性比率%). Rows for 全体, うち一般行政職, and うち警察関係.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設定

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

Table with columns for name (名称), location (所在地), management (管理・運営主体), staff (職員数), and main business (主な事業). Includes details for Hiroshima Women's Community Center.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称				基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成	年	月	日	出資者

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	名称等: 広島市女性団体連絡会議	加盟団体数	15団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		会 員 数	※記入していない
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容: セミナーの開催ほか)			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催 2. 市町村職員研修会の開催 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 4. 関係情報の収集提供 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 (名 額 ÷ 交付先 ÷) 7. その他 (内容 ÷)	
--	--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <input type="radio"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 (内容:)
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	89,994	89,877	← 男女H28当初予算99,750千円-(女性相談員人件費8,981千円+審議会委員報酬330千円+臨時職員賃金562千円) ※提出時には削除します。
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0148 %	0.0150 %	← 89,877千円÷H28一般会計当初予算598,989,540千円 ※提出時には削除します。
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

項目の設定	圖の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○ ○
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○ ○
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○ ○
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	○ ○
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	○ ○
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○をつけてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
① 女性活躍推進法に基づく「えるほし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得	○		○	○
② 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○	○
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○		○	○
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○		○	○
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑩ 短時間正社員制度の導入				
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)	○		○	○
⑬ その他	○		○	○

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

	企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		○
1 女性活躍推進法に基づく「えるほし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		○
2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)		○
3 役員に占める女性割合に関する項目		○
4 管理職に占める女性割合に関する項目		○
5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		○
6 その他「登用促進等」に関する項目		○
7 仕事と育児・介護を両立するための取組		○
8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組		○
9 短時間正社員制度の導入		○
10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		○
11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		○
12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 広島市男女共同参画推進事業者表彰

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称	働く女性応援隊ひろしま
2 現在はないが、今後検討する			その他の場合、その具体的名称	

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称	広島市男女共同参画に関するアンケート調査
公表周期		概ね	5年 不定期
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○		1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

18 平成28年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画情報誌を作成し、母子健康手帳交付時に配布するほか、市内の公共施設・事業所等へ配付		3月
・ 小中学生向け男女共同参画啓発用冊子の作成・配付	小中学生向け男女共同参画啓発用冊子を作成し、市内の小学校5年生、中学校2年生に配付		6月～7月
・ DV防止啓発リーフレット等の作成・配布	DV防止啓発リーフレット、携帯用カードを作成し、関係機関等に配布		3月
・ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組	「女性に対する暴力をなくす運動」における建物のパープルライトアップの実施及び女性団体と連携した啓発物品の街頭配布		11月
・ デートDV防止啓発リーフレットの作成・配付	デートDV防止啓発リーフレットを作成し、市内の高校1年生、大学、短大等に配付		7月
・ 男女共同参画啓発パネルの作成	男女共同参画啓発パネルを作成し、イベント等において掲出		6月
2. 講座 ・ 男女共同参画による防災等地域づくり講座	地域において、市民の男女共同参画についての理解を深め、防災分野をはじめとした地域活動における女性の参画を促すための講座を開催	未定	10月～3月
・ DVに関する研修会	窓口担当職員を対象としたDVに関する研修会の開催	100名	10月
3. 相談事業 ・ 広島市配偶者暴力相談支援センターの運営	広島市配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害者からの相談・カウンセリングなどを実施		4月～3月
4. 情報収集・提供 ・			
5. 苦情処理 ・			
6. 交流促進 ・			
7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 広島市男女共同参画推進事業者顕彰	職場における男女共同参画の促進を図るため、女性の能力発揮、職域拡大、仕事と家庭の両立支援等に取り組んでいる事業者を公募・選考し、毎年6月に市長が表彰	2社	6月
・ 事業所等向け男女共同参画支援講座の実施	中小事業所等の研修会などの場に専門の講師を派遣し、仕事と家庭の両立等、男女ともに働きやすい雇用環境づくりを支援するための講座を実施	7回	4月～3月
・ 女性の就労環境整備の推進	女性や若者が働きやすい、働きがいのある就労環境の整備を推進するため、企業等を対象としたシンポジウムや研修会を開催	未定	9月～3月
・			
8. 国際交流・海外派遣事業 ・			
9. 調査研究 ・			
10. その他 ・ 広島市男女共同参画推進連携会議の開催	事業者顕彰等の本市施策をより効果的に実施するため、職場や家庭、地域において男女共同参画の推進に係る実践的な活動を行っている事業者や市民等から意見・提言をいただく会議を開催	7名	5月、8月、11月
・ 広島市DV対策関係機関連絡会議の開催	市域のDV対策関係機関等を構成員として、関係機関相互の連携を図り、DV対策についての情報交換及び研究協議等を行う会議を開催	20名	7月

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

3.その他⇒ご記入ください その他: 平成28年7月13日

議 会 名	広島市議会	
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休や欠席の事由として出産の文言が明示されたもの)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)	1
問2. 問1.で、1を選択した場合にお伺いします。「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。 2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。 3.その他	1
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第2条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定がありますか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※()内は例示であり、これ以外の事由でも仕事と生活の両立の観点から明示した規定があれば1.を選択してください。 ※出産に伴う欠席と同じ条文で明記している場合には、本問の回答にも、「規定がある」と回答してください。	1.明記した規定がある。 2.明記した規定はないが、運用上仕事と生活の両立のための欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他	2
問4. 問3で1を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または添付)してください。 ↓ ※ 条 項 号 まで記入してください。		
規 則 名		
該当部分の条文(本文)を記入又は以下に添付してください。		

政令指定都市名

017 広島市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成28年4月1日現在

平成28年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成28年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	市町村防災会議(会長を含む)	68	4	5.9	
	市町村防災会議(委員のみ)	67	4	6.0	
2	民生委員推薦会	5	1	20.0	
3	国民健康保険運営協議会	14	4	28.6	
4	地方社会福祉審議会	20	8	40.0	
5	土地利用審査会	7	4	57.1	
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	21	10	47.6	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
10	土地区画整理審議会	10	1	10.0	
11	建築審査会	7	3	42.9	
12	開発審査会	7	3	42.9	
13	介護認定審査会	334	94	28.1	
14	精神医療審査会	20	9	45.0	
15	市町村国民保護協議会	43	4	9.3	
16	地方独立行政法人評価委員会	10	2	20.0	2審議会設置
17	感染症診査協議会	10	1	10.0	
18	市町村都市計画審議会	16	3	18.8	
×	19 市街地再開発審査会				
20	障害程度区分認定審査会	63	21	33.3	
×	21 児童福祉審議会				
22	行政不服審査会	3	0	0.0	
合 計		658	172	26.1	
女性委員0の審議会数		1			

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	区選管を除く
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	人事委員会設置
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	37	3	8.1	
6	固定資産評価審査委員会	9	3	33.3	
合 計		63	12	19.0	
女性委員0の委員会数		0			